全Ｌ協保安・業務Ｇ４第９７号

令和４年９月２９日

正会員　各位

（一社）全国ＬＰガス協会

「道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令」等について（お知らせ）

標記につきまして、一定台数以上の自動車を使用する自動車の使用者は、自動車の使用の本拠（事業所等）ごとに、自動車の安全な運転に必要な業務を行う者として安全運転管理者の選任が義務付けられております。

この度、令和４年１０月１日より、安全運転管理者の業務の拡充等によりアルコール検知器を用いて酒気帯びの有無の確認を行うこと及びにその内容を記録して１年間保存すること並びにアルコール検知器を常時有効に保持することを義務付けるよう改正が施行される予定でしたが、アルコール検知器の供給不足により、当分の間、アルコール検知器の使用については適用しないこととなりましたので、ご参考までにお知らせいたします。

つきましては、都道府県協会におかれましては会員に対し、また直接会員におかれましては営業所等に対し、お知らせくださいますようよろしくお願いいたします。

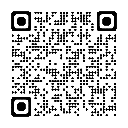
記

【改正概要】

* 運転者に対し、当該運転者の状態を目視等で確認することにより、当該運転者の酒気帯びの有無を確認すること
* 酒気帯びの有無について記録し、記録を１年間保存すること
* アルコール検知器を用いて確認を行うこと（当分の間延期）
* アルコール検知器を常時有効に保持すること（当分の間延期）

【添付資料】

* 別添１　安全運転管理者制度概要
* 別添２　アルコール検知器使用延期に係る通達
* 別添３　チラシ



【警察庁ホームページ】

<https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/insyu/index-2.html>

以　上

発信手段：Ｅメール

担当：保安・業務グループ　瀬谷、橋本